

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第129期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 庄子公侑

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区港四丁目15番1号

【電話番号】 仙台022(258)2233

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 高橋允

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区港四丁目15番1号

【電話番号】 仙台022(258)2233

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 高橋允

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	3,783	3,878	3,769	7,569	7,884
経常利益 (百万円)	110	247	195	316	431
中間(当期)純利益 (百万円)	33	127	135	120	258
純資産額 (百万円)	981	1,208	1,483	1,093	1,360
総資産額 (百万円)	8,593	8,577	8,733	8,321	8,756
1株当たり純資産額 (円)	98.21	120.91	148.55	109.38	136.15
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.37	12.71	13.53	12.07	25.79
自己資本比率 (%)	11.4	14.1	17.0	13.1	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141	192	135	538	490
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61	143	16	52	43
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131	3	153	610	207
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,742	1,482	1,622	1,414	1,655
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	407 [128]	387 [127]	376 [143]	384 [138]	378 [131]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	3,443	3,562	3,575	6,823	7,101
経常利益 (百万円)	97	234	202	269	367
中間(当期)純利益 (百万円)	33	117	56	97	222
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	831	1,032	1,186	924	1,144
総資産額 (百万円)	8,026	8,043	8,179	7,743	8,153
1株当たり純資産額 (円)	83.16	103.33	118.79	92.44	114.57
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.37	11.76	5.65	9.76	22.24
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)					3.00
自己資本比率 (%)	10.4	12.8	14.5	11.9	14.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	323 [93]	310 [96]	303 [110]	307 [97]	300 [99]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用機械刃物	295 [94]
産業用機械及び部品	38 [44]
緑化造園	14 []
全社(共通)	29 [5]
合計	376 [143]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員(1日7時間40分換算)を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	303[110]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員(1日7時間40分換算)を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社および㈱トオハでは労働組合が組織されているが、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や住宅建設の増加に加え個人消費の持ち直しなどを反映し、いわゆる「踊り場」を脱して緩やかな景気回復基調のなかで推移した。

こうした経済情勢のもとで、当社グループに関連する工業用機械刃物業界においても、鉄鋼、合板、製紙パルプなどの関連業界からの需要に回復傾向が見受けられるものの、全体としては前中間連結会計期間とほぼ同じ水準で経過した。産業用機械及び部品においては、機械および精密機械部品の需要が低迷し、緑化造園業界においても、公共事業の抑制の影響もあり依然として売上高の低迷が続き、併せて受注単価の下落傾向が加わり、採算性が悪化するなど厳しい環境が続いた。

かかる状況のもとで、当社グループは販売部門と製造・技術部門が一体となって、積極的・効率的な営業活動を展開し、主力品種の拡販と受注量の確保による操業の維持に努めるとともに、固定費をはじめとする諸経費削減を継続実施し、総力をあげて収益の確保に努力してきた。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績は、主力の工業用機械刃物においては鉄鋼・合板・製本関連分野における需要は堅調に推移したものの、情報通信関連・精密機械分野ならびに産業用機械及び部品からの需要は落ち込み、緑化造園においても公共事業の減少の影響などで依然として需要が低迷し、連結売上高は37億69百万円（前中間連結会計期間比2.8%減）となった。収益面においては、鋼材をはじめとした原材料の値上がりなど原価高の要因もあったが、販売価格の修正や経費削減の効果などに加え円安基調による為替差益もあり、連結経常利益1億95百万円（前中間連結会計期間比20.9%減）、連結中間純利益1億35百万円（前中間連結会計期間比6.4%増）を計上した。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

工業用機械刃物

情報通信関連分野の需要はIT（情報技術）関連の在庫調整などの影響もあり低迷したものの、鉄鋼・合板・製本関連業界向け需要が堅調に推移し、工業用機械刃物における需要はほぼ同水準で推移した。

その結果、売上高は29億30百万円（前中間連結会計期間比0.4%増）となり、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は4億71百万円（前中間連結会計期間比2.4%減）となった。

産業用機械及び部品

機械および精密機械部品の需要が低迷し、売上高は6億88百万円（前中間連結会計期間比3.0%減）となり、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は33百万円（前中間連結会計期間比13.5%減）となった。

緑化造園

建設・造園業界においては、公共事業の抑制の影響による需要の低迷に受注単価の下落傾向が加わり採算性が悪化するなど依然として厳しい環境が続き、売上高は1億50百万円（前中間連結会計期間比40.0%減）となり、営業損失（配賦不能営業費用控除前）19百万円（前中間連結会計期間の営業損失11百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、16億22百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、1億35百万円（前中間連結会計期間比29.8%減）となった。これは、主に税金等調整前中間純利益が2億48百万円（前中間連結会計期間2億24百万円）となったことや売上債権の減少による資金が1億49百万円増加し（同 売上債権の増加1億4百万円）、たな卸資産の増加による資金が1億31百万円減少したこと（同 8百万円）や仕入債務の減少による資金が89百万円減少したこと（同 仕入債務の増加80百万円）によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、16百万円（前中間連結会計期間比88.6%減）となった。これは、主に有形固定資産の売却による収入が91百万円（前中間連結会計期間4百万円）と投資有価証券売却による収入が60百万円（同 ）であったことや有形固定資産の取得による支出が1億5百万円（同 44百万円）並びに投資有価証券の取得による支出が68百万円（同 ）あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億53百万円（前中間連結会計期間 資金の増加3百万円）となった。これは、主に長・短期借入金の借入と返済の差額および配当金の支払いによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	3,067	105.3
産業用機械及び部品	685	93.4
緑化造園	151	63.6
合計	3,904	100.5

(注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	3,125	104.8	993	123.6
産業用機械及び部品	692	93.1	151	127.4
緑化造園	166	56.0	53	34.5
合計	3,984	99.0	1,198	111.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	2,930	100.4
産業用機械及び部品	688	97.0
緑化造園	150	60.0
合計	3,769	97.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たな事項はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、工業用機械刃物を中心とした多品種少量生産体制をとっており、研究開発も需要先の要望に応えるべく、グループ各社および当社の技術部、製造部生産技術室、販売管理室が相互に密接な連携をとりながら、製品の研究開発等に積極的に取り組んでいる。

なお、研究開発活動および研究開発費は、主として工業機械刃物向けであり、その金額は23百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更および重要な設備計画の完了はない。

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりである。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資 予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
提出会社	多賀城工場 (宮城県 多賀城市)	工業用 機械刃物	ドリルセンター 修理	15	自己資金	平成17年 10月	平成17年 11月
	富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	工業用 機械刃物	ワイヤーカット 放電加工機	11	自己資金	平成17年 11月	平成17年 11月
		産業用機械 及び部品	N C 穴あけ機	9	自己資金	平成17年 10月	平成18年 1月
(株)トオハ	宮城県宮城郡 利府町	工業用 機械刃物	レーザー加工機	56	リース 契約	平成17年 10月	平成17年 12月

(2) 重要な設備の除去等

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		10,000		500		194

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エス・エー貿易	東京都千代田区神田須田町一丁目4番5号	844	8.44
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
東洋刃物社員持株会	仙台市宮城野区港四丁目15番1号	412	4.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
大同特殊鋼株式会社	名古屋市中区錦一丁目11番18号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	184	1.84
計		3,545	35.45

(注) 1 前事業年度末では主要株主であった株式会社エス・エー貿易は、当中間会計期間末現在では主要株主ではない。

2 株式会社エス・エー貿易から平成17年10月4日付で提出された変更報告書により、平成17年10月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エス・エー貿易	東京都千代田区神田須田町一丁目4番5号	584	5.84

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,955,000	9,955	
単元未満株式	普通株式 33,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,955	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9千株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式454株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	仙台市宮城野区港四丁目 15番1号	12,000		12,000	0.12
計		12,000		12,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	265	254	216	240	271	352
最低(円)	198	196	200	207	212	245

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,707		1,810		1,844	
2 受取手形及び 売掛金		2,355		2,244		2,394	
3 たな卸資産		1,708		1,828		1,696	
4 繰延税金資産		93		100		93	
5 その他		39		30		48	
貸倒引当金		17		6		7	
流動資産合計		5,886	68.6	6,008	68.8	6,069	69.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	538		525		542	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	666		643		646	
(3) 土地	2	461		429		461	
(4) 建設仮勘定		22		1		7	
(5) その他		32		32		33	
有形固定資産 合計		1,721		1,632		1,691	
2 無形固定資産		11		11		10	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		365		458		381	
(2) 繰延税金資産		429		457		428	
(3) その他		204		187		190	
貸倒引当金		41		21		16	
投資その他の 資産合計		958		1,081		984	
固定資産合計		2,691	31.4	2,725	31.2	2,686	30.7
資産合計		8,577	100.0	8,733	100.0	8,756	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		1,012		1,027		1,117	
2 短期借入金	2	2,734		2,602		2,720	
3 未払法人税等		149		170		144	
4 賞与引当金		130		162		145	
5 その他		252		262		303	
流動負債合計		4,279	49.9	4,224	48.4	4,431	50.6
固定負債							
1 長期借入金	2	1,992		1,791		1,796	
2 退職給付引当金		646		545		570	
3 役員退職慰労 引当金		60		93		65	
4 従業員 長期預り金		382		586		522	
固定負債合計		3,082	35.9	3,016	34.5	2,954	33.8
負債合計		7,361	85.8	7,241	82.9	7,386	84.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		7	0.1	8	0.1	8	0.1
(資本の部)							
資本金		500	5.8	500	5.7	500	5.7
資本剰余金		194	2.3	194	2.2	194	2.2
利益剰余金		434	5.1	670	7.7	566	6.5
その他有価証券 評価差額金		82	1.0	106	1.2	90	1.0
為替換算調整勘定		3	0.1	14	0.2	11	0.1
自己株式		0	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計		1,208	14.1	1,483	17.0	1,360	15.5
負債、少数株主 持分及び資本合計		8,577	100.0	8,733	100.0	8,756	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		3,878	100.0		3,769	100.0		7,884	100.0
売上原価			2,789	71.9		2,666	70.7		5,746	72.9
売上総利益			1,088	28.1		1,102	29.3		2,137	27.1
販売費及び 一般管理費			805	20.8		873	23.2		1,605	20.3
営業利益			283	7.3		229	6.1		531	6.8
営業外収益										
1 受取利息			0		1		2			
2 受取配当金			4		4		4			
3 為替差益			20		16		15			
4 持分法による 投資利益			2		5		4			
5 その他		9	38	1.0	10	38	1.0	20	47	0.6
営業外費用										
1 支払利息		59		55		119				
2 その他		14	73	1.9	16	71	1.9	28	147	1.9
経常利益			247	6.4		195	5.2		431	5.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2	0		59		0		0		
2 投資有価証券 売却益				35		47				
3 貸倒引当金 戻入額			0	0.0	94	2.5	8	56	0.7	
特別損失										
1 固定資産売却損	3	0		0		0				
2 固定資産除却損	4	2		0		11				
3 ゴルフ会員権 売却損						3				
4 過年度役員退職 慰労引当金 繰入額		20		20		20				
5 創立80周年記念 事業費		23	0.6	20	42	1.1	36	0.5		
税金等調整前 中間(当期) 純利益			224	5.8		248	6.6		451	5.7
法人税、住民税 及び事業税		138		160		236				
法人税等調整額		42	96	2.5	46	113	3.0	46	190	2.4
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		2	0.0
中間(当期) 純利益			127	3.3		135	3.6		258	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			194		194		194
資本剰余金中間期末 (期末)残高			194		194		194
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			308		566		308
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		127	127	135	135	258	258
利益剰余金減少高							
1 配当金				29			
2 役員賞与		1	1	1	30	1	1
利益剰余金中間期末 (期末)残高			434		670		566

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		224	248	451
減価償却費		82	76	170
貸倒引当金の増加又は 減少()額		9	4	44
賞与引当金の増加額		20	16	35
退職給付引当金の 減少()額		16	25	92
役員退職慰労引当金の 増加額		26	28	31
受取利息及び受取配当金		5	5	6
支払利息		59	55	119
為替差益		15	1	1
投資有価証券売却益			35	47
売上債権の増加()又は 減少額		104	149	144
たな卸資産の増加() 又は減少額		8	131	3
破産債権更生債権等の 増加()又は減少額		2	5	27
仕入債務の増加又は 減少()額		80	89	185
未払消費税等の減少額		8	9	6
従業員長期預り金の増加額		86	64	225
固定資産売却益			59	
固定資産除却損		2	0	11
その他		10	30	38
小計		426	310	879
利息及び配当金の受取額		5	5	6
利息の支払額		58	55	118
法人税等の支払額		180	125	277
営業活動による キャッシュ・フロー		192	135	490

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		44	105	64
有形固定資産の売却 による収入		4	91	4
投資有価証券の取得による 支出			68	
投資有価証券の売却による 収入			60	61
出資金の売却による収入				18
定期預金の預入による支出		181	149	330
定期預金の払戻による収入		79	149	266
貸付による支出		8	0	10
貸付金の回収による収入		5	6	11
その他		0	0	
投資活動による キャッシュ・フロー		143	16	43
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		10	11	29
長期借入れによる収入		738	610	1,260
長期借入金の返済 による支出		744	745	1,495
自己株式の取得による支出		0	0	1
配当金の支払額			29	
財務活動による キャッシュ・フロー		3	153	207
現金及び現金同等物に係る 換算差額		15	1	1
現金及び現金同等物の増加 又は減少()額		67	33	241
現金及び現金同等物 の期首残高		1,414	1,655	1,414
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,482	1,622	1,655

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 株式会社トオハ、株式会社トミック、熱研工業株式会社、東洋緑化株式会社、株式会社東刃機工、(有)杏友精器、(有)工研</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海東優刃物国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海東優刃物国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 東洋鋼業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(上海東優刃物国際貿易有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 東洋鋼業株式会社との中間決算日は中間連結決算日と異なるが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(上海東優刃物国際貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 東洋鋼業株式会社の決算日は連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として先入先出法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しているもので、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,752百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異の処理は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度での過年度相当額61百万円は前連結会計年度より3年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担相当額20百万円を当中間連結会計期間において特別損失に計上している。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、前連結会計年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。また、過年度相当額61百万円は前連結会計年度より3年間で均等償却することとしている。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前中間純利益は27百万円多く計上されている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、前々連結会計年度での過年度相当額61百万円は前々連結会計年度より3年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担相当額20百万円を当中間連結会計期間において特別損失に計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,752百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度での過年度相当額61百万円は前連結会計年度より3年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担相当額20百万円を当連結会計年度において特別損失に計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 支払金利に係るキャップ取引およびスワップ取引であり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップおよび金利スワップ為替予約 ヘッジ対象...長期借入金利息 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 支払金利に係るキャップ取引およびスワップ取引については、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。 また、為替予約については、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で行っている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>支払金利に係るキャップ取引およびスワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>また、為替予約については、予約の締結時に、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前中間連結会計期間においては、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1を超え、重要性が増したため区分掲記することに変更した。 なお、前中間連結会計期間における「未払法人税等」の金額は、80百万円である。</p>	<p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することに変更した。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券の売却による収入」の金額は、1百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することに変更した。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は、0百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が8百万円減少している。</p>	<p>当中間会計期間の中間損益計算書に計上されている減損損失80百万円は、中間連結財務諸表提出会社が連結子会社より購入した土地についてのものである。</p> <p>連結子会社の個別損益計算書で計上された当該土地の売却益を未実現利益として当該土地売却益を売買のあった年度の連結手続において消去した。中間損益計算書に計上されている当該減損損失は、当中間会計期間の連結手続においては、上記土地売却益の未実現利益と相殺消去されるため、中間連結損益計算書では計上されていない。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が15百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,449百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,478百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,428百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) このうち運転資金借入金(長期借入金1,926百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,426百万円、短期借入金1,080百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりである。	(1) このうち運転資金借入金(長期借入金1,752百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,274百万円、短期借入金1,080百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりである。	(1) このうち運転資金借入金(長期借入金1,745百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,397百万円、短期借入金1,080百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりである。
建物及び構築物 433百万円	建物及び構築物 430百万円	建物及び構築物 442百万円
機械装置及び運搬具 585百万円	機械装置及び運搬具 564百万円	機械装置及び運搬具 572百万円
土地 274百万円	土地 274百万円	土地 274百万円
計 1,293百万円	計 1,269百万円	計 1,289百万円
(2) このうち運転資金借入金(長期借入金171百万円、1年以内返済予定の長期借入金167百万円、短期借入金5百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。	(2) このうち運転資金借入金(長期借入金67百万円、1年以内返済予定の長期借入金121百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。	(2) このうち運転資金借入金(長期借入金131百万円、1年以内返済予定の長期借入金159百万円、短期借入金5百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。
(長期借入金および1年以内返済予定長期借入金のうち、(1)の工場財団抵当との共同担保301百万円)	(長期借入金および1年以内返済予定長期借入金のうち、(1)の工場財団抵当との共同担保159百万円)	
建物 23百万円	建物 23百万円	建物 24百万円
土地 97百万円	土地 87百万円	土地 97百万円
計 120百万円	計 110百万円	計 121百万円
3 受取手形割引高 347百万円	3 受取手形割引高 373百万円	3 受取手形割引高 363百万円
受取手形裏書譲渡高 61百万円	受取手形裏書譲渡高 77百万円	受取手形裏書譲渡高 71百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は下記のとおり である。</p> <p>荷造運送費 98百万円 貸倒引当金 繰入額 1百万円 給料手当 236百万円 賞与引当金 繰入額 33百万円 退職給付費用 35百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 6百万円 減価償却費 3百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 0百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 機械装置 及び運搬具 0百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 機械装置 及び運搬具 2百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は下記のとおり である。</p> <p>荷造運送費 103百万円 貸倒引当金 繰入額 7百万円 給料手当 266百万円 賞与引当金 繰入額 43百万円 退職給付費用 34百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 20百万円 減価償却費 4百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 土地 59百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 機械装置 及び運搬具 0百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 機械装置 及び運搬具 0百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は下記のとおり である。</p> <p>荷造運送費 200百万円 貸倒引当金 繰入額 0百万円 給料手当 471百万円 賞与引当金 繰入額 37百万円 退職給付費用 68百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 10百万円 減価償却費 6百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 0百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 機械装置 及び運搬具 0百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりである。 建物及び構築物 2百万円 機械装置 及び運搬具 9百万円 その他(工具 器具及び備品) 0百万円 計 11百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,707 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,482 百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,810 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 188 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,622 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,844 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 188 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,655 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(有形固定資産) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>448</td> <td>39</td> <td>25</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>145</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>303</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	448	39	25	513	減価償却累計額相当額	145	21	12	179	中間期末残高相当額	303	17	12	333	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(有形固定資産) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>615</td> <td>37</td> <td>28</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>190</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>425</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	615	37	28	681	減価償却累計額相当額	190	18	18	226	中間期末残高相当額	425	18	10	454	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(有形固定資産) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>623</td> <td>32</td> <td>25</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>178</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>445</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>469</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	623	32	25	681	減価償却累計額相当額	178	17	15	211	期末残高相当額	445	14	10	469
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	448	39	25	513																																																										
減価償却累計額相当額	145	21	12	179																																																										
中間期末残高相当額	303	17	12	333																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	615	37	28	681																																																										
減価償却累計額相当額	190	18	18	226																																																										
中間期末残高相当額	425	18	10	454																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	623	32	25	681																																																										
減価償却累計額相当額	178	17	15	211																																																										
期末残高相当額	445	14	10	469																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 62百万円 1年超 287百万円 合計 350百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 84百万円 1年超 391百万円 合計 475百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 79百万円 1年超 408百万円 合計 487百万円																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39百万円 減価償却費相当額 33百万円 支払利息相当額 8百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 43百万円 支払利息相当額 10百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 85百万円 減価償却費相当額 72百万円 支払利息相当額 17百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	98	237	139
(2) 債券			
(3) その他			
合計	98	237	139

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	127	306	178
(2) 債券			
(3) その他			
合計	127	306	178

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	49

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	85	238	152
(2) 債券			
(3) その他			
合計	85	238	152

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	47

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末のいずれにおいても該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	工業用 機械刃物 (百万円)	産業用機械 及び部品 (百万円)	緑化造園 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,918	709	250	3,878		3,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0	0	(0)	
計	2,918	709	251	3,879	(0)	3,878
営業費用	2,434	670	262	3,368	226	3,594
営業利益又は営業損失()	483	38	11	510	(227)	283

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	工業用 機械刃物 (百万円)	産業用機械 及び部品 (百万円)	緑化造園 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,930	688	150	3,769		3,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	1	1	(1)	
計	2,930	688	151	3,770	(1)	3,769
営業費用	2,458	655	170	3,284	255	3,540
営業利益又は営業損失()	471	33	19	485	(256)	229

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	工業用 機械刃物 (百万円)	産業用機械 及び部品 (百万円)	緑化造園 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,840	1,392	651	7,884		7,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	1	(1)	
計	5,840	1,392	652	7,886	(1)	7,884
営業費用	4,956	1,321	640	6,919	433	7,352
営業利益	883	71	11	967	(435)	531

(注) 1 事業区分の方法は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分している。

2 各区分に属する主要な製品・工事

事業区分	主要製品・工事
工業用機械刃物	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・製本用刃物
産業用機械及び部品	研削盤・切断機械・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット
緑化造園	造園工事・管理業務・法面工事・外構工事

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ2億26百万円、2億55百万円および4億33百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務等管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	692	56	749
連結売上高(百万円)			3,878
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	1.4	19.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	676	90	767
連結売上高(百万円)			3,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	2.4	20.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、インドネシア、中国

(2) その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,412	134	1,547
連結売上高(百万円)			7,884
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	1.7	19.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 120円91銭	1株当たり純資産額 148円55銭	1株当たり純資産額 136円15銭
1株当たり中間純利益金額12円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり中間純利益金額13円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり当期純利益金額25円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	127	135	258
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			1
普通株主に帰属しない金額(百万 円)			1
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	127	135	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,993	9,988	9,992

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,467		1,542		1,601	
受取手形		215		224		215	
売掛金		1,977		1,935		1,959	
たな卸資産		1,649		1,789		1,658	
その他		208		179		191	
貸倒引当金		15		5		6	
流動資産合計		5,503	68.4	5,665	69.3	5,619	68.9
固定資産							
有形固定資産	1.2						
建物		446		438		452	
機械及び装置		589		581		580	
土地		462		372		462	
建設仮勘定		22		1		7	
その他		63		62		65	
有形固定資産合計		1,584		1,456		1,569	
無形固定資産		7		7		7	
投資その他の資産							
繰延税金資産		420		450		418	
その他		567		617		551	
貸倒引当金		39		18		12	
投資その他の資産 合計		948		1,050		956	
固定資産合計		2,540	31.6	2,514	30.7	2,533	31.1
資産合計		8,043	100.0	8,179	100.0	8,153	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		566		628		588	
買掛金		399		403		445	
短期借入金	2	1,183		1,215		1,207	
一年以内返済予 定の長期借入金	2	1,426		1,274		1,397	
未払法人税等		141		160		127	
賞与引当金		106		140		120	
設備支払手形		8		16		42	
その他	5	202		219		215	
流動負債合計		4,032	50.1	4,056	49.6	4,143	50.8
固定負債							
長期借入金	2	1,926		1,752		1,745	
退職給付引当金		608		503		531	
役員退職慰勞 引当金		60		93		65	
従業員長期 預り金		382		586		522	
固定負債合計		2,978	37.1	2,936	35.9	2,865	35.2
負債合計		7,010	87.2	6,992	85.5	7,008	86.0
(資本の部)							
資本金		500	6.2	500	6.1	500	6.1
資本剰余金							
資本準備金		194		194		194	
資本剰余金合計		194	2.4	194	2.4	194	2.4
利益剰余金							
利益準備金		85		85		85	
中間(当期) 未処分利益		171		302		275	
利益剰余金合計		256	3.2	387	4.7	361	4.4
其他有価証券 評価差額金		82	1.0	106	1.3	90	1.1
自己株式		0	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計		1,032	12.8	1,186	14.5	1,144	14.0
負債資本合計		8,043	100.0	8,179	100.0	8,153	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		3,562	100.0	3,575	100.0	7,101	100.0
売上原価		2,589	72.7	2,572	71.9	5,233	73.7
売上総利益		973	27.3	1,003	28.1	1,868	26.3
販売費及び 一般管理費		709	19.9	768	21.5	1,410	19.9
営業利益		263	7.4	234	6.6	458	6.4
営業外収益							
受取利息		2		2		4	
その他		40		34		48	
営業外収益計		42	1.2	36	1.0	53	0.8
営業外費用							
支払利息		56		53		115	
その他		14		15		28	
営業外費用計		71	2.0	69	1.9	143	2.0
経常利益		234	6.6	202	5.7	367	5.2
特別利益	1	0	0.0	76	2.1	56	0.8
特別損失	2	23	0.7	121	3.4	29	0.4
税引前中間(当期) 純利益		211	5.9	157	4.4	395	5.6
法人税、住民税 及び事業税		131		150		216	
法人税等調整額		37	9.3	49	10.0	42	10.5
中間(当期)純利益		117	3.3	56	1.6	222	3.1
前期繰越利益		53		245		53	
中間(当期)未処分 利益		171		302		275	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品...先入先出法に基づく原価法 原材料・貯蔵品...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるために設定しているもので、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,726百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。 なお、前事業年度での過年度相当額61百万円は前事業年度より3年間で均等償却することとし、当事業年度負担相当額20百万円を当中間会計期間において特別損失に計上している。 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、前事業年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。また、過年度相当額61百万円は前事業年度より3年間で均等償却することとしている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。 なお、前々事業年度での過年度相当額61百万円は前々事業年度より3年間で均等償却することとし、当事業年度負担相当額20百万円を当中間会計期間において特別損失に計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,726百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、前事業年度での過年度相当額61百万円は前事業年度より3年間で均等償却することとし、当事業年度負担相当額20百万円を当事業年度において特別損失に計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は6百万円、税引前中間純利益は27百万円多く計上されている。 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るキャップ取引およびスワップ取引であり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップおよび金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象...長期借入金 利息 外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 支払金利に係るキャップ取引およびスワップ取引については、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。 また、為替予約については、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で行っている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>支払金利に係るキャップ取引およびスワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>また、為替予約については、予約の締結時に、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前中間純利益が80百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間会計期間345百万円)は、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記している。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が8百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が15百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,842百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,925百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,872百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
工場財団抵当	工場財団抵当	工場財団抵当
建物 424百万円	建物 419百万円	建物 430百万円
機械及び装置 585百万円	機械及び装置 564百万円	機械及び装置 572百万円
土地 274百万円	土地 274百万円	土地 274百万円
その他 9百万円	その他 11百万円	その他 12百万円
計 1,293百万円	計 1,269百万円	計 1,289百万円
抵当権及び根抵当権	抵当権及び根抵当権	抵当権及び根抵当権
建物 18百万円	建物 17百万円	建物 17百万円
土地 188百万円	土地 98百万円	土地 188百万円
計 206百万円	計 115百万円	計 206百万円
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
短期借入金 1,080百万円	短期借入金 1,080百万円	短期借入金 1,080百万円
長期借入金 3,353百万円 (一年以内返済予定を含む)	長期借入金 3,026百万円 (一年以内返済予定を含む)	長期借入金 3,143百万円 (一年以内返済予定を含む)
関係会社熱研工業(株)の短期借入金 5百万円		関係会社熱研工業(株)の短期借入金 5百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
銀行借入金に対する債務保証額	銀行借入金に対する債務保証額	銀行借入金に対する債務保証額
(株)トオ八 23百万円	(株)トオ八 16百万円	(株)トオ八 19百万円
熱研工業(株) 58百万円	熱研工業(株) 45百万円	熱研工業(株) 52百万円
東洋緑化(株) 10百万円	東洋緑化(株) 10百万円	東洋緑化(株) 10百万円
(株)トミックス 38百万円	(株)トミックス 35百万円	(株)トミックス 38百万円
4 受取手形割引高 354百万円	4 受取手形割引高 381百万円	4 受取手形割引高 371百万円
受取手形裏書譲渡高 57百万円	受取手形裏書譲渡高 71百万円	受取手形裏書譲渡高 65百万円
5 消費税等の取扱い	5 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 (機械装置 0百万円 及び運搬具)</p> <p>2 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職 慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 72百万円 無形固定資産 0百万円</p>	<p>1 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 41百万円 (土地) 投資有価証券 売却益 35百万円</p> <p>2 特別損失のうち主要なもの 減損損失 80百万円 過年度役員退職 慰労引当金繰入額 20百万円 創立80周年記念 事業費 20百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 68百万円 無形固定資産 0百万円</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産について 減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="571 775 912 864"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 駐車場</td> <td>土地</td> <td>仙台市 宮城野区中野</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業資産において管 理会計毎にグルーピングを行 い、事業の用に直接供してい ない賃貸駐車場については個々の 資産単位として取り扱ってい る。 (経緯) 市場価格が著しく下落した上 記賃貸駐車場について、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(80百万 円)として特別損失に計上して いる。 なお、当資産の回収可能価額 は正味売却価額により測定して おり、路線価に合理的な調整を 行なった価額により評価してい る。</p>	用途	種類	場所	賃貸 駐車場	土地	仙台市 宮城野区中野	<p>1 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 46百万円 売却益 貸倒引当金戻入額 9百万円</p> <p>2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4百万円 ゴルフ会員権 3百万円 売却損 過年度役員退職 慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 149百万円 無形固定資産 0百万円</p>
用途	種類	場所						
賃貸 駐車場	土地	仙台市 宮城野区中野						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他(有形固定資産) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>423</td> <td>32</td> <td>18</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>122</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>300</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	423	32	18	474	減価償却累計額相当額	122	21	10	154	中間期末残高相当額	300	11	7	320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他(有形固定資産) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>607</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>190</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>417</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	607	30	21	660	減価償却累計額相当額	190	16	14	221	中間期末残高相当額	417	14	7	438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他(有形固定資産) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>598</td> <td>25</td> <td>18</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>154</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>444</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	598	25	18	642	減価償却累計額相当額	154	16	12	183	期末残高相当額	444	8	6	459
	機械及び装置 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	423	32	18	474																																																										
減価償却累計額相当額	122	21	10	154																																																										
中間期末残高相当額	300	11	7	320																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	607	30	21	660																																																										
減価償却累計額相当額	190	16	14	221																																																										
中間期末残高相当額	417	14	7	438																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他(有形固定資産) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	598	25	18	642																																																										
減価償却累計額相当額	154	16	12	183																																																										
期末残高相当額	444	8	6	459																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年以内	56百万円	1年超	279百万円	合計	336百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	80百万円	1年超	379百万円	合計	459百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	41百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	76百万円	1年超	401百万円	合計	477百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	66百万円	支払利息相当額	16百万円																								
1年以内	56百万円																																																													
1年超	279百万円																																																													
合計	336百万円																																																													
支払リース料	35百万円																																																													
減価償却費相当額	30百万円																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																													
1年以内	80百万円																																																													
1年超	379百万円																																																													
合計	459百万円																																																													
支払リース料	48百万円																																																													
減価償却費相当額	41百万円																																																													
支払利息相当額	10百万円																																																													
1年以内	76百万円																																																													
1年超	401百万円																																																													
合計	477百万円																																																													
支払リース料	78百万円																																																													
減価償却費相当額	66百万円																																																													
支払利息相当額	16百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 103円33銭 1株当たり中間純利益金額 11円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 118円79銭 1株当たり中間純利益金額 5円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 114円57銭 1株当たり当期純利益金額 22円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	117	56	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	117	56	222
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,993	9,988	9,992

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | 平成17年5月20日
東北財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第128期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
東北財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成17年10月3日
東北財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 伊 藤 吉 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鈴木 友 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊 藤 吉 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 伊 藤 吉 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鈴木 友 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊 藤 吉 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。